



# 環境行動計画と実績

ムラタでは、環境への影響を計画的に低減していくため、2010年をターゲットとした第4次環境行動計画を策定。これを達成するための年次の行動計画を、グループ全体で推進しています。

## 2007年度の実績

### 30項目のうち28項目で目標を達成

2007年度は、これまでの国内を中心とした目標だけでなく海外も対象とし、2006年度よりも10項目多い全30項目を目標に掲げて取り組みました。

その結果、概ね計画どおりに進捗させることができましたが、海外生産拠点における廃棄物リサイクル率向上と国内生産拠点におけるVOCの大気排出量削減の2項目で目標達成に至りませんでした。

未達成2項目のうち海外生産拠点の廃棄物リサイクル率は、一部主力工場において生産量の拡大によって、リサイクル困難な廃棄物排出量が増加し、目標である70%以上には至りませんでした。2008年度は目標達成へ向け、国内事例の積極的な展開など取り組みを強化していきます。

VOCの大気排出量は、工程の作業条件の見直し、改善によって前年と比較して1.2%の削減を達成したものの、生産量が急激に拡大する中で、目標の2000年度レベル以下には至りませんでした。2008年度には新たな施策にチャレンジし、さらなる削減を進めます。

## 今後の目標・計画

### エコファクトリー制度の導入など 新たな目標に挑戦

2010年度をターゲットとした第4次環境行動計画の達成に向けて、引き続きグループ全体で取り組んでいきます。

中でも、2008年度は「エコファクトリー制度の導入」や、「ムラタの森保全活動」など新たな取り組みにも着手します。

また、CO<sub>2</sub>排出量削減に関するテーマなど、今後一層の深刻化が予想される問題に関しては、2010年度以降の対応も視野に入れて、活発に取り組んでいきます。



#### 実質生産高原単位とは？

一定量(金額)の製品を生産する過程で、どれだけの環境負荷を排出したかを示す値です。「実質生産高」とは、日銀が公表している国内企業物価指数(電子部品・デバイス)で、生産高をデフレ補正して算出した金額のことをいいます。

## 第4次環境行動計画に対する2007年度の実績

項目		2007年度目標
環境経営	環境マネジメントシステムの充実	①国内グループのEMS統合を完了する。
		②日本、中国、ASEANそれぞれで、環境管理担当者会議を開催する。(以降、定例化する)
		③海外での環境コストマネジメント制度運用を開始する。
環境に配慮した製品の供給	環境適合設計	①製品アセスメントの継続
		②拠点環境データから効率よくLCA原単位を収集できる仕組み構築のための調査
	製品に含まれる環境負荷物質の削減	①欧州RoHSの適用除外リストの改定 → 削減・全廃対象を明確にし、目標値を設定する。
		②PVC(塩化ビニル) → 対策検討分科会を設置する。(対象の明確化/代替評価の優先度づけ)
環境に配慮した製品の供給	環境負荷化学物質に関する情報管理	③臭素系難燃剤 → 対策検討分科会を設置する。(削減対象の明確化・目標値設定)
		製品データベース(ASC・モジュール向け)を整備する。
	包装材料削減・物流省エネルギー	①チップ積層セラミックコンデンサ・チップフェライトビーズの国内テーピング生産数原単位で42%以上削減する。(2000年度比) ②国内の物流CO <sub>2</sub> 排出量を実質生産高原単位で30%以上削減する。(2000年度比)
グリーン調達	日本・海外拠点国の法規制に対応した資材グリーン度調査を継続推進し、生産用途資材のグリーン調達率100%を維持する。	
環境に配慮した事業活動	地球温暖化防止	①国内のCO <sub>2</sub> 排出量を実質生産高原単位で23.5%以上削減する。(1990年度比)
		②海外生産拠点におけるCO <sub>2</sub> 排出状況を把握する。
		③国内の社有車を55%低公害車に切り替える。
	省資源と廃棄物のリデュース・リユース・リサイクル	①国内の廃棄物総排出量を実質生産高原単位で40%以上削減する。(2000年度比)
		②海外生産拠点における廃棄物発生状況を把握する。
		③海外生産拠点におけるゼロエミッションの定義を明確にするとともに、定義に照らして算出した廃棄物リサイクル率を70%以上にする。
		④国内の水使用量を実質生産高原単位で40%以上削減する。(2000年度比)
生産工程で使用する環境負荷化学物質の管理と削減	①国内生産拠点の揮発性有機溶剤(VOC)の大気排出量を2000年度以下とする。	
	②国内生産拠点の温室効果ガスであるPFC類の国内事業所における大気排出量を38%以上削減する。(2002年度比)	
	③PRTR対象物質の排出量削減を検討する。(2010年度をターゲットとした削減目標を設定する)	
リスク管理	①過去の教訓を生かして、土壌・地下水汚染の浄化を継続し、環境リスクを可能な限り低減する体制を維持する。	
	②土地の形質変更に伴う工事を行う際の土壌汚染など環境リスクを低減する。	
環境コミュニケーション	①CSRレポート、CSRサイトレポートの発行継続	
	②地元大学生との環境座談会(仮称)開催	
社会的活動	地域/社会貢献活動	①「Murata park」(仮称)設置準備委員会の発足、内容検討
		②小中学生向け環境学習、環境フェア等の行事参加、周辺地域の清掃活動、NPO/NGO支援等の継続
		③緑化中期計画に基づいた整備継続
		④SEGESの認定取得(横浜事業所、野洲事業所、八日市事業所)



○:達成 ✕:未達

	2007年度実績	達成状況	2008年度計画
	国内グループのEMS統合を完了しました。 なお、今後も継続的に改善を行っていきます。	○	
	日本、中国にて担当課長会議を実施しました。 ASEANについても2008年7月に実施します。	○	・国内グループにおける、エコファクトリー評価を実施する。
	調整の結果、社内の経理新システム運用開始時期にあわせ、2009年度より運用することとしました。	—	
	商品の小型化、省電力や省エネルギー製造プロセス開発など、環境に配慮した設計開発を推進しました。	○	・製品アセスメントの継続 ・開発担当者へのライフサイクル評価手法の教育開始
	一部の製品について、拠点環境データをもとに製品単位の環境負荷データ収集を行いました。	○	・欧州EuP指令の遵守 ・事業活動にもとづく製品環境負荷算出とそれを指標とする環境負荷削減活動の展開準備
	2010年度における削減目標値を下記のとおり決定しました。 ・実使用量：2007年度比20%削減 ・代替製品(技術開発)：2007年度比50%開発完了	○	
	2010年度における削減目標値を下記のとおり決定しました。 ・実使用量：2007年度比5%削減 ・代替製品(技術開発)：2007年度比50%開発完了	○	・欧州RoHSの適用除外リストの改定 → 代替製品の開発・評価を遂行する。 ・PVC(塩化ビニル) → 削減目標の設定を行い、優先度に応じた代替製品の開発・評価を遂行する。 ・臭素系難燃剤 → 代替製品の開発・評価を遂行する。
	2010年度における削減目標値を下記のとおり決定しました。 ・実使用量：2006年度比4%削減 ・代替製品(技術開発)：2006年度比50%開発完了	○	
	既存の製品データベース(EI向け)をASC・モジュール向けに展開することは取りやめ、代わりに化学物質管理総合データベース作成を前倒し、要件を作成しました。 具体的には、既存の化学物質管理データベースと購買成形品データベースを連携させ、EI向けだけでなく、ASC・モジュール向けの製品データベースを作り上げることとしました。	○	・化学物質管理総合データベースのためのシステムを開発する。
	チップ積層セラミックコンデンサ・チップフェライトビーズの国内テーピング生産数原単位：2000年度比で43%削減	○	・チップ積層セラミックコンデンサ・チップフェライトビーズの国内テーピング生産数原単位で45%以上削減する。(2000年度比) ・国内の物流CO <sub>2</sub> 排出量を実質生産高原単位で36%以上削減する。(2000年度比)
	実質生産高原単位：2000年度比で34%削減	○	
	グリーン調達率100%継続維持	○	・日本・海外拠点国の法規制に対応した資材グリーン度調査を継続推進し、生産用途部資材のグリーン調達率100%を維持する。
	実質生産高原単位：1990年度比で49%削減	○	・国内のCO <sub>2</sub> 排出量を実質生産高原単位で35%以上の削減を継続する。(1990年度比) ・海外生産拠点においてCO <sub>2</sub> 総排出量の削減目標を設定し、対策の立案を行う。 ・国内の社有車低公害車率を93%で維持する。
	海外生産拠点ごとのCO <sub>2</sub> 排出量を把握しました。	○	
	国内の社有車低公害車率を93%達成	○	
	2000年度比で実質生産高原単位で42%削減	○	
	海外における廃棄物発生状況を把握しました。	○	・国内の廃棄物総排出量を実質生産高原単位で45%以上削減する。(2000年度比) ・海外生産拠点において廃棄物総排出量の削減対策の立案を行う。 ・海外生産拠点における廃棄物リサイクル率を80%以上に上げる。 ・国内の水使用量を実質生産高原単位で45%以上削減する。(2000年度比)
	ゼロエミッションの定義を、海外生産拠点も日本のものと統一することで確定しました。なお、当定義での海外生産拠点廃棄物リサイクル率は68%となりました。	✕	
	実質生産高原単位：2000年度比で45%削減	○	
	2000年度比で8.8%増加 目標達成にはいりませんでした、前年度比1.2%削減となりました。	✕	
	2002年度比で38%削減	○	・揮発性有機溶剤(VOC)の大気排出量を20%以上削減する施策を立案する。(2000年度比) ・PFC類の国内生産拠点における大気排出量を45%以上削減する。(2002年度比)
	PRTR対象物質の削減に向けて検討した際、ムラタにおいてはその多くがVOCに該当することがわかりました。よってPRTR対象物質個別の削減目標は設定せず、VOCの削減を継続して行うこととしました。	○	
	対象拠点において浄化促進策を実施しており、計画通り進捗しています。	○	・過去の教訓を生かして、土壌・地下水汚染の浄化を継続し、環境リスクを可能な限り低減する体制を維持する。 ・土地の形質変更に伴う工事を行う際の土壌汚染など環境リスクを低減する。
	対象工事において土壌調査を実施し、適切な処理を行いました。	○	
	CSRレポート2007およびCSRサイト別レポートを発行しました。	○	・CSRレポート、CSRサイトレポートの発行継続
	大学生との環境座談会を実施しました。	○	・地元大学生との環境座談会実施継続
	森林保全活動の取組みを行うにあたり、関係各所(京都モデルフォレスト協会、京都府、亀岡市)との協定締結および地元土地所有者との土地利用に関する覚書締結を行いました。また、2008年度からの森林保全活動開始に向けて、見識者とともに森林の整備方法について検討を行い、活動計画を作成しました。	○	・「ムラタの森」保全活動の開始 ・小中学生向け環境学習、環境フェア等の行事参加、周辺地域の清掃活動、NPO/NGO支援等の継続 ・緑化中期計画に基づいた整備継続 ・SEGESの認定取得 （出雲村田製作所、富山村田製作所、岡山村田製作所、福井村田製作所、金沢村田製作所、小松村田製作所）
	小中学生向け環境学習をオールムラタで56回(3,550人)実施しました。また、地域の環境フェア等への参加およびNPO/NGO支援も継続して行いました。	○	
	緑化整備計画に基づき、整備を継続中です。	○	
	横浜事業所、野洲事業所、八日市事業所に認定取得しました。	○	